

証券コード6775

第81期報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで



株式会社 TBグループ

企業集団の現況

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第81期の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大基調となりました。欧州はEU諸国の金融財政危機とウクライナ情勢により景気低迷となりました。中国・インド・ブラジル等の新興国は経済成長率が鈍化いたしました。

日本経済は、上半期は消費税増税の影響と天候不順で成長率は鈍化いたしました。下半期は、好不調の企業業績が2極化し、輸出関連企業と訪日客関連企業は伸長いたしました。高齡化・過疎化が進んだ地方経済および中小企業および商店は厳しい業況となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「NEXTステージにチャレンジ!」の下に、経営改革を進めてまいりました。

当連結会計年度における業績推移は、上半期は平成26年4月より実施された消費税増税の市況の下振れに伴う販売不振の影響が想定以上となりました。下半期は地方販売会社の業績不振に伴い中核販売会社である㈱TOWAの販売低下と、円安によるECR関連商材の仕入価格上昇が重なり、収益力が下がり厳しい業績となりました。

一方、「NEXTステージ」であるLEDライトおよび多言語対応LEDサイネージ並びに欧米諸国で急速に普及している「スマートレジ(電子決済システム)」の経営パートナーとの共創および協業を具体化し実行いたしました。

また、連結子会社の株式を一部譲渡し特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億82百万円(前年同期比9.9%減)、営業損失2億79百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常損失2億72百万円(前年同期は65百万円の経常損失)、当期純利益は16百万円(前年同期は1億98百万円の当期純損失)となり、概して半旧倍新/新旧交代の期となり、NEXTステージへの布石ができました。

② 事業セグメント別の状況

【LED&ECO事業】（構成比68.8%）

中・小型対応のLED表示機およびデジタルサイネージは、高単価フルカラービジョンと普及価格モデルが伸長し販売台数は前期並みとなりました。従来主流の郊外型モデルは、地方経済および販売会社の不振で台数/売上高とも減少しました。LEDライトは、売上高は伸長しましたが価格競争により利益率が低下いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は25億34百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は1億49百万円（前年同期は90百万円のセグメント損失）となりました。

【SA機器事業】（構成比31.1%）

長年赤字を継続していた電子レジスター事業の事業再構築をほぼ終わりました。海外部門の戦略的縮小に伴い、連結子会社TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の事業は閉鎖いたしました。

なお、国内販売部門も消費税増税の市況下振れおよび販売会社の不振で厳しい業績となりました。

当期は新旧交代時期で、NEXTステージ商品である「スマートフォン・タブレット端末対応商品」等を企画開発し、販路および販売手法を再構築中で業績寄与にはいたりませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は11億46百万円（前年同期比29.3%減）と減収となりました。セグメント損失は1億31百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

事業セグメント別の状況

区 分	売上高 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期比 (%)
LED&ECO事業	2,534	69	2.8	△149	△59	-
S A 機 器 事 業	1,146	△475	△29.3	△131	△132	-
そ の 他	1	0	29.7	1	△1	△48.7
合 計	3,682	△406	△9.9	△279	△194	-

③ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、事務所内装工事および開発用設備等で総額29百万円の投資を実施いたしました。

④ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、重要な調達はありません。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

①平成27年3月、当社は第三者割当増資を発表し、平成27年4月17日に増資が完了いたしました。（詳細は当社ホームページをご参照ください。）

また同時に、㈱TOWA（連結子会社）の経営および事業の再構築を目的とした事業提携を㈱光通信（東証1部上場会社）と合意し、株式の一部譲渡と増資を実行いたしました。

これらの結果、当社は㈱TOWAの株式譲渡益と訴訟損失引当金戻入額等の計上により第81期は8期ぶりの当期純利益となりました。

②自己資本比率の改善と、NEXTステージへの事業資金を得て、第82期経営スローガンは、「NEXTステージ本格化！」とし「攻め」に転じます。営業部門の再構築はほぼ完了し、第82期より開発および商品部門の強化を図りApple社型のファブレスメーカーを目指します。

③具体的には、㈱TBグループは、訪日観光客向けの「おもてなし」サービスのため、多言語対応のLEDデジタル表示機システム、ロボット型LEDデジタル表示機システムおよびスマートレジシステムのNEXTステージ事業と、本格的普及期に入るLED照明／普及型LED看板の生産・販売・保守サービスのソリューションビジネスの2大軸で増収増益を図ります。

また、早急な営業力の強化を図るため、中核事業会社である㈱TOWAへ事業提携先の㈱光通信より、平成27年5月に営業社員を受け入れ営業強化を行い、健全販社群ともども共存共栄を目指します。

株主の皆様には、業績回復が遅れ不本意な業績に対し深くお詫び申し上げます。早期の収益黒字化に向け、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願ひ申し上げます。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第78期 (平成24年3月期)	第79期 (平成25年3月期)	第80期 (平成26年3月期)	第81期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売上高(百万円)	4,146	4,513	4,088	3,682
経常利益(△損失)(百万円)	△488	△348	△65	△272
当期純利益 (△純損失)(百万円)	△424	△426	△198	16
1株当たり当期純利益 (△純損失)(円)	△5.93	△5.96	△2.78	0.23
総資産(百万円)	3,689	3,001	2,933	3,003
純資産(百万円)	2,311	1,940	1,774	1,841
1株当たり純資産額(円)	32.31	27.12	24.81	25.65

(4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
トータルテクノ株式会社	380,000千円	100.00%	デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の企画、SA機器・開発・生産
株式会社オービカル	70,000千円	100.00%	デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、携帯電話等の販売
株式会社TOWA	300,000千円	60.54%	デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、SA機器の販売

- (注) 1. 平成27年3月31日付で、当社は㈱TOWAと㈱光通信との間で経営及び事業の再構築を目的とした事業提携を行い、㈱TOWAの株式11,838株を2億99百万円で売却したため、出資比率が減少しております。さらに、平成27年4月17日付で㈱TOWAが㈱光通信への第三者割当による増資を行ったことに伴い、当社の出資比率は50%に減少しております。
2. 前連結会計年度末において連結子会社であったTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は、清算により連結子会社から除外しております。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
 ② 発行済株式の総数 72,010,588株
 ③ 株主数 5,432名
 ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社ビッグサンズ	5,059千株	7.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,334	3.25
村田 三郎	2,323	3.23
株式会社ホスピタルネット	1,971	2.74
松下 安郎	1,563	2.18
何 積橋	1,490	2.07
カブドットコム証券株式会社	1,437	2.00
塚田 晃一	1,412	1.97
五十嵐 博明	1,338	1.86
前田 喜美子	1,308	1.82

（注）持株比率は自己株式（170,405株）を控除して計算しております。

⑤ 株式の所有者別分布状況

区 分	株 主 数 名	株 式 数 千株	持 株 比 率 %
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関 ・ 証 券 会 社	32	9,895	13.74
そ の 他 法 人	58	9,705	13.48
外 国 法 人 等	11	1,113	1.55
個 人 そ の 他	5,330	51,125	71.00
自 己 株 式 名 義	1	170	0.24

⑥ その他株式に関する重要な事項

平成27年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、当社の発行済株式の総数は15,750,000株増加しており、割当先及び割当株式数は下記のとおりであります。なお、第三者割当後の発行済株式の総数は87,760,588株となります。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,401,110	流動負債	941,385
現金及び預金	721,069	支払手形及び買掛金	525,935
受取手形及び売掛金	731,749	短期借入金	100,000
商品及び製品	644,530	1年内返済予定の長期借入金	84,372
原材料及び貯蔵品	12,600	未払法人税等	14,003
短期貸付金	4,783	未払費用	135,184
未収入金	353,877	賞与引当金	21,029
その他	96,874	その他	60,861
貸倒引当金	△164,374	固定負債	220,493
固定資産	602,451	長期借入金	118,908
有形固定資産	150,743	長期預り保証金	24,127
建物及び構築物	84,798	退職給付に係る負債	75,445
機械装置及び運搬具	1,463	繰延税金負債	2,012
工具器具備品	13,206	負債合計	1,161,878
土地	51,274	(純資産の部)	
無形固定資産	11,416	科 目	金 額
ソフトウェア	4,343	株 主 資 本	1,829,626
その他	7,073	資 本 金	3,649,464
投資その他の資産	440,291	資 本 剰 余 金	1,209,786
投資有価証券	230,037	利 益 剰 余 金	△3,015,820
長期貸付金	33,250	自 己 株 式	△13,804
差入保証金	107,460	その他の包括利益累計額	5,420
その他	142,138	その他有価証券評価差額金	5,420
貸倒引当金	△72,595	少 数 株 主 持 分	6,636
資産合計	3,003,562	純資産合計	1,841,683
		負債・純資産合計	3,003,562

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,682,363
売 上 原 価		2,019,138
売 上 総 利 益		1,663,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,942,313
営 業 損 失		279,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	671	
協 賛 金 収 入	9,435	
補 助 金 収 入	9,759	
そ の 他	5,181	25,047
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,074	
支 払 手 数 料	4,750	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,719	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,105	
そ の 他	1,677	18,327
経 常 損 失		272,369
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	292,865	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	45,356	
そ の 他	3,047	341,269
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,749	
関 係 会 社 清 算 損	5,164	
訴 訟 関 連 損 失	12,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,405	
そ の 他	1,116	44,436
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		24,464
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,018
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		16,446
当 期 純 利 益		16,446

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△3,032,266	△13,730	1,813,253
当期変動額					
当期純利益			16,446		16,446
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	16,446	△73	16,372
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△3,015,820	△13,804	1,829,626

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,753	△46,057	△38,303	-	1,774,950
当期変動額					
当期純利益					16,446
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△2,332	46,057	43,724	6,636	50,360
当期変動額合計	△2,332	46,057	43,724	6,636	66,732
当期末残高	5,420	-	5,420	6,636	1,841,683

役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長兼社長	村田三郎
常務取締役	信岡孝一
取締役	中野義雄
取締役	高尾浩市
取締役	武田利信
取締役	藤枝政雄
取締役	谷正行
常勤監査役	所澤和廣
監査役	榎卓生
監査役	村松謙一

当社の概要 (平成27年6月26日現在)

設立	昭和21年11月6日
資本金	3,956,589,685円
発行済株式総数	87,760,588株
本社所在地	東京都文京区本郷三丁目26番6号
事業内容	デジタルサイネージ開発・製造、LED&ECO 製品開発・製造、SA・電子マネー機器（レジス ター/POS）開発・製造
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部
証券コード	6775
ホームページ	http://www.tb-group.co.jp/

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。